

2024年3月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(金)	▲ 100	▲ 37,200	▲ 37,300	財政融資資金の回収 税・保険料揚げの前倒し 2Y発行▲29,000 償還12,900	CP買入▲200 国債補完36,700・▲33,100
2(土)					
3(日)					
4(月)	400	▲ 47,400	▲ 47,000	法人税・消費税揚げ 年金保険料揚げ TB3M発行▲58,000 償還55,000	国債補完33,100・▲31,000 成長基盤▲1,900
5(火)	700	▲ 2,000	▲ 1,300	交付税借入▲12,500 期日12,000	国債買入7,400 CP買入▲400 国債補完31,000・▲29,200
6(水)	400	▲ 24,600	▲ 24,200	10Y発行▲27,000	短国買入1,000 共通担保8,300・▲7,100 CP買入▲300 社債買入▲200 国債補完29,200
7(木)	▲ 500	1,000	500		
8(金)	500	▲ 5,000	▲ 4,500	30Y発行▲9,000 交付税借入▲11,950 期日11,450	
9(土)					
10(日)					
11(月)	700	1,000	1,700	TB3M発行▲58,000 償還55,000 TB6M発行▲40,000 償還40,000 10Y物価 償還3,100	
12(火)	500	▲ 1,000	▲ 500		CP買入4,000
13(水)	▲ 500	▲ 25,000	▲ 25,500	源泉税揚げ 社会保障費払い 5Y発行▲25,000	
14(木)	500	1,000	1,500		
15(金)	500	▲ 4,000	▲ 3,500	20Y発行▲12,000 個人向け3・5・10Y発行▲3,000 (見込) 個人向け3・5・10Y償還1,100	
16(土)					
17(日)					
18(月)	200	▲ 2,000	▲ 1,800	TB3M発行▲58,000 償還55,900	貸出増加支援▲41,500
19(火)	500	3,000	3,500		
20(水)					
21(木)	▲ 500	78,000	77,500	国債大量償還・利払い TB1Y発行▲35,000 償還35,000 5Y償還15,100 10Y償還17,600 20Y償還5,400 エネルギー対策借入▲6,900 期日7,600	社債買入1,000
22(金)	▲ 1,000	2,000	1,000	流動性供給▲5,000	
23(土)					
24(日)					
25(月)	500	40,000	40,500	TB3M発行▲58,000 償還56,000	
26(火)	500	15,000	15,500	流動性供給▲5,000	
27(水)	500	▲ 3,000	▲ 2,500	財政融資資金の貸付・回収	
28(木)	▲ 500	▲ 1,000	▲ 1,500	40Y発行▲7,000	
29(金)	▲ 500	39,000	38,500	年度末諸払い 地方譲与税譲与金	CP買入4,000
30(土)					
31(日)					
計	2,800	27,800	30,600	<p>今月は、4日に税・保険料揚げ、13日に源泉所得税揚げ、21日に国債の大量償還・利払いが予定されている。 このほかデジタル基盤改革支援補助金、エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金、特別交付税、地方譲与税剰余金などの支払い、 月の上旬と下旬に財政融資資金の回収が見込まれる。 主な不足日（見込み） 1、4、6、13日 主に財政等要因 主な余剰日（見込み） 21、25、26、29日 主に財政等要因</p>	

◆日銀当座預金増減要因（2024年3月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	2,800	1,844	956
財政等要因	27,800	114,406	▲ 86,606
国債等	▲ 55,400	▲ 44,198	▲ 11,202
国庫短期証券等	▲ 13,600	▲ 25,424	11,824
上記を除くその他	96,800	184,028	▲ 87,228
資金過不足	30,600	116,250	▲ 85,650

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2024年3月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 102,070	▲ 135,974	33,904	
租税	51,230	53,118	▲ 1,888	消費税・法人税等の受入
税外収入	7,060	4,279	2,781	
社会保障費	▲ 29,060	▲ 57,760	28,700	国民健康保険療養給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 10,500	▲ 10,331	▲ 169	特別交付税の交付等
防衛関係費	▲ 12,480	▲ 7,283	▲ 5,197	
公共事業費	▲ 38,810	▲ 39,125	315	年度末における支払等
義務教育費	▲ 1,440	▲ 1,109	▲ 331	
その他支払	▲ 68,070	▲ 77,762	9,692	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払等
特別会計	▲ 26,740	▲ 27,034	294	
財政投融资	▲ 4,060	609	▲ 4,669	
外国為替資金	-	▲ 1,600	1,600	
保険	5,080	▲ 3,263	8,343	
その他	▲ 27,760	▲ 22,781	▲ 4,979	公債の利子支払等
一般会計・特別会計等小計	▲ 128,810	▲ 163,008	34,198	
国債等	55,420	44,198	11,222	
国庫短期証券等	13,560	25,424	▲ 11,864	公募発行見込額約30.9兆円
国債等・国庫短期証券等小計	68,980	69,622	▲ 642	
調整項目	100	5,412	▲ 5,312	
総計	▲ 59,730	▲ 87,974	28,244	

◆2024年3月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、1日（財政融資資金の回収、税・保険料揚げの前倒し、2Y発行超過）、4日（税・保険料揚げ）、6日（10Y発行）、13日（源泉税揚げ、5Y発行）。一方、主な余剰日は、21日（国債大量償還・利払い）、25日（財政資金の払い）、26日（財政資金の払い）、29日（地方譲与税譲与金・年度末の諸払い）。

◆2024年3月の短期金融市場予想

●コール市場

無担保コールO/N物は、資金調達ニーズの強い状況が続いており、引き続き積み最終日近辺までは高めのレート推移が見込まれる。3月積み期間となる月後半も、貸出増加支援オペ残高の増加に加え、マクロ加算残高にかかる基準比率の若干上昇が想定されることから、引き続き資金調達ニーズの強い展開が予想される。ただし、18日から19日にかけて開催される金融政策決定会合において、政策変更があれば状況が大きく変化する可能性もある。11日に発表される、3月積み期間に適用されるマクロ加算残高にかかる基準比率は、60.5%程度を予想する。（2月：59.0%）

●CP市場

2月末の市場残高は、26兆5,358億円（前月比▲3,965億円、前年同月比▲2,453億円）と、前月比・前年同月比いずれも減少した。引き続き高水準での推移が続いているが、3月末付近では、例年通り有利子負債の圧縮から大幅な減少が予想される。発行レートについては、依然として浅いプラス圏での推移が中心となっているが、徐々に利上げを織り込む動きが進んでおり、18日から19日にかけて開催される金融政策決定会合において、政策変更があれば、一段と上昇する可能性もある。

●短国市場

短国市場は、四半期末を控え、引き続き3M物を中心に一定の担保ニーズが見込まれる。しかし、全般的に利上げを織り込む動きが強まる傾向にあることから、利回りはやや上昇し易い展開が予想される。また、18日から19日にかけて開催される金融政策決定会合において、政策変更があれば状況が大きく変化する可能性もあり得る。

短国買入オペに関しては、需給状況にも左右されるが、引き続き1,000億円程度で継続される可能性が高いと予想する。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入